

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|---------|-------|--|--|--|----------------|----------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 1 | 1 | 農業生産総論 | 農林水産省 | 平成29年地球温暖化影響調査レポートの作成<継続> | 毎年、地球温暖化影響調査レポートの公表を行う | 公表済 | 公表済 | 公表済 | 定性 |
| 2 | 1 | 農業生産総論 | 農林水産省 | 適応策に関する情報発信<継続> | 適応策に関する情報の更新 | 更新済 | 更新済 | 更新済 | 定性 |
| 3 | 1 | 農業生産総論 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 令和元年度までに、平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材10個以上、生産安定技術5個以上を開発 | 3個 | 8個 | 2個 | 定量 |
| 4 | 1 | 農業生産総論 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 令和元年度までに、有害動植物種数20種以上を診断できる検出・同定システムを開発 | 0種 | 12種 | 3種 | 定量 |
| 5 | 2 | 水稲 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 水稲の指定有害動植物の発生面積率 | — | 23.5% | 22.1% | 定量 |
| 6 | 2 | 水稲 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数 | 469件 | 471件 | 470件 | 定量 |
| 7 | 2 | 水稲 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 水稲の指定有害動植物の注意報の発表件数 | 29件 | 37件 | 14件 | 定量 |
| 8 | 2 | 水稲 | 農林水産省 | 産地活性化総合対策事業のうち生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援事業）<新規> | 高温耐性品種（水稲）の作付面積割合 | 6.6% | 6.8% | 令和元年度11月頃把握 | 定量 |
| 9 | 2 | 水稲 | 農林水産省 | 高温対策の普及推進<継続> | 高温耐性品種（水稲）の作付面積割合 | 6.6% | 6.8% | 令和元年度11月頃把握 | 定量 |
| 10 | 2 | 水稲 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 令和元年度までに、平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材10個以上、生産安定技術5個以上を開発（いずれも水稲以外の作物を含む） | 3個 | 8個 | 2個 | 定量 |
| 11 | 3 | 果樹 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 果樹のハダニ類の発生面積率 | — | 37.5% | 31.5% | 定量 |
| 12 | 3 | 果樹 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数 | 469件 | 471件 | 470件 | 定量 |
| 13 | 3 | 果樹 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 都道府県における果樹のハダニ類の注意報の発表件数 | 0件 | 1件 | 4件 | 定量 |
| 14 | 3 | 果樹 | 農林水産省 | 産地活性化総合対策事業のうち新品種・新技術の確立支援事業（生産体制・技術確立支援事業）<新規> | 生産体制・新技術の確立支援事業による温暖化対策の実施（取組地区数） | — | — | 3件 | 定量 |
| 15 | 3 | 果樹 | 農林水産省 | 優良品種への改植の推進 取組名：「農業技術の基本指針」及び技術指導通知の発出 事業名：果樹農業好循環形成総合対策事業<継続> | 果樹農業好循環形成総合対策事業（果樹経営支援対策事業）による優良品種・品種への転換等の実施（計画承認件数） | 10,433件 | 8,863件 | 9,389件 | 定量 |
| 16 | 3 | 果樹 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 令和元年度までに、平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材10個以上、生産安定技術5個以上を開発（いずれも果樹以外の作物を含む） | 3個 | 8個 | 2個 | 定量 |
| 17 | 4 | 土地利用型作物 | 農林水産省 | 産地活性化総合対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業<新規> | 経済樹齢を大幅に超えた茶園の解消面積（累計） | 1,963ha | 2,346ha | 2,824ha | 定量 |
| 18 | 4 | 土地利用型作物 | 農林水産省 | 産地活性化総合対策事業のうち戦略作物の生産拡大支援<継続> | 田畑における麦の排水対策実施面積 | 146,845ha | 144,465ha | 149,165ha | 定量 |
| 19 | 4 | 土地利用型作物 | 農林水産省 | 産地活性化総合対策事業のうち戦略作物の生産拡大支援<継続> | 田畑における大豆の排水対策実施面積 | 114,715ha | 111,242ha | 令和2年6月頃把握 | 定量 |
| 20 | 4 | 土地利用型作物 | 農林水産省 | 高温対策の普及等<継続> | 高温で多発が懸念される病害に対する耐病性品種の開発 | 「気候変動に対応したテンサイの安定生産を可能とする高度病害抵抗性品種の開発」の研究推進事業を実施。平成30年度に事業完了 | 同左 | 同左 | 定性 |
| 21 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 園芸作物のハダニの発生面積率 | — | 31.6% | 31.7% | 定量 |
| 22 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数 | 469件 | 471件 | 470件 | 定量 |
| 23 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 都道府県における園芸作物のハダニ類の注意報の発表件数 | 6件 | 11件 | 11件 | 定量 |
| 24 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | 露地野菜 取組名：「農業技術の基本指針」の改定及び技術指導通知の発出<継続> | 技術指導通知の発出回数 | 高温対策4回、干ばつ対策2回 | 高温対策2回、干ばつ対策1回 | 高温対策2回、干ばつ対策2回 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|-------------------------------|-------|---|--|-------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 25 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | 花き 取組名：「農業技術の基本指針」の改定及び技術指導通知の発出 事業名：国産花きイノベーション推進事業<継続> | 夏期日持ち試験の品目数 | 10品目 | 7品目 | 該当なし | 定量 |
| 26 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | 花き 取組名：「農業技術の基本指針」の改定及び技術指導通知の発出 事業名：国産花きイノベーション推進事業<継続> | 技術指導通知の発出回数 | 高温対策4回、干ばつ対策2回 | 高温対策2回、干ばつ対策1回 | 高温対策2回、干ばつ対策2回 | 定量 |
| 27 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | 産地活性化総合対策事業のうち新品種・新技術の確立支援事業（生産体制・技術確立支援事業）<新規> | 新品種・新技術の確立支援事業による温暖化対策の実施（取組地区数） | — | — | 1件 | 定量 |
| 28 | 5 | 園芸作物 | 農林水産省 | ・施設野菜・施設花き 事業名：強い農業づくり交付金 ・事業名：産地パワーアップ事業<継続> | 低コスト耐候性ハウスの導入件数 | 強い農業づくり交付金：49件、産地パワーアップ事業：57件 | 強い農業づくり交付金：57件、産地パワーアップ事業：8件 | 平成30年度：強い農業づくり交付金：24件、産地パワーアップ事業：98件 | 定量 |
| 29 | 6 | 畜産 | 農林水産省 | 家畜及び飼料作物への暑熱対策に関する技術指導について<継続> | 技術指導通知の発出 | 平成28年6月22日発出 | 平成29年5月31日発出 | 平成30年7月18日発出 | 定性 |
| 30 | 6 | 畜産 | 農林水産省 | 飼料増産総合対策事業のうち草地生産性向上対策<新規> | 複数草種の導入等による草地改良面積 | — | — | 1,030ha | 定量 |
| 31 | 6 | 畜産 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 令和元年度までに、平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材10個以上、生産安定技術5個以上を開発（いずれも飼料作物以外の作物を含む） | 3個 | 8個 | 2個 | 定量 |
| 32 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 穀物（水稻、麦類、大豆）の指定有害動植物の発生面積率 | — | 20.5% | 20.6% | 定量 |
| 33 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 果樹及び茶の指定有害動植物の発生面積率 | — | 24.1% | 20.8% | 定量 |
| 34 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 野菜及び花卉の指定有害動植物の発生面積率 | — | 13% | 15.1% | 定量 |
| 35 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | 指定有害動植物の発生予察事業<継続> | 都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数 | 469件 | 471件 | 470件 | 定量 |
| 36 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | 消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等<継続> | 侵入警戒調査対象病害虫の新たなまん延件数 | 0件 | 0件 | 0件 | 定量 |
| 37 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | アルボウイルス感染症の効果的な防疫対策等のリスク管理<継続> | サーベイランス結果で得られたデータの都道府県への提供数 | 6回 | 6回 | 4回 | 定量 |
| 38 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 令和元年度までに、平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の生産安定技術5個以上を開発（病害虫、雑草防除に係るもの以外を含む） | 0個 | 2個 | 2個 | 定量 |
| 39 | 7 | 病害虫・雑草・動物感染症 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 検出・同定システムで診断できる有害動植物種数（令和元年度までに20種以上） | 0個 | 12個 | 3個 | 定量 |
| 40 | 8 | 農業生産基盤 | 農林水産省 | 農業生産基盤に関する気候変動適応策検討調査の実施<継続> | 平成30年度中に調査結果を取りまとめ | 情報収集、取組方向性の検討 | 現地調査を実施 | 現地調査の実施、結果の取りまとめ及び成果の公表 | 定性 |
| 41 | 8 | 農業生産基盤 | 農林水産省 | ・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）<継続> ・多面的機能支払交付金 | 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 | 約6.5万ha | 約10.4万ha | 16.2万ha | 定量 |
| 42 | 9 | 食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料） | 農林水産省 | 「平成30年度食品の安全性に関する有害化学物質及び有害微生物のサーベイランス・モニタリング年次計画」に基づく国産農産物のかび毒含有実態調査<継続> | 国産農産物中のかび毒調査の対象品目数 | 3 | 3 | 4 | 定量 |
| 43 | 9 | 食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料） | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業 食品安全・動物衛生対応プロジェクト（委託プロジェクト研究）<新規> | 開発した技術数 | — | — | 1 | 定量 |
| 44 | 9 | 食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料） | 農林水産省 | イノベーション創出強化研究推進事業「天然素材を活用した穀類のカビ毒汚染低減化技術の創成」<継続> | 開発した技術数 | — | 1 | 2 | 定量 |
| 45 | 9 | 食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料） | 農林水産省 | 生産資材安全確保対策事業<継続> | 飼料中のかび毒の含有実態調査の対象品目数 | 3 | 3 | 4 | 定量 |
| 46 | 10 | 山地災害、治山・林道施設 | 農林水産省 | ・治山事業 ・森林整備事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・林業成長産業化総合対策<継続> | 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数 | 55.8千箇所 | 56.0千箇所 | 56.2千箇所（集計中（令和元年12月下旬把握予定）） | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|---------------------|-------|--|--|-------------------------------------|---|---|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 47 | 10 | 山地災害、治山・林道施設 | 農林水産省 | 保安林等整備管理費<継続> | 全国の民有保安林実面積 | 5,265千ha | 5,280千ha | 5,297千ha | 定量 |
| 48 | 11 | 人工林 | 農林水産省 | 農林水産分野における気候変動対応のための研究開発・人工林に係る気候変動の影響評価(農林水産省委託プロジェクト研究)<継続> | 令和2年度までに、シナリオに応じた造林適地マップを作成 | マップ作成にむけて現在の気候のみのシナリオに応じた1地点の生産力を推定 | 現在の気候と気温上昇した場合の2シナリオに応じた九州地方のマップを作成 | 現在気候と将来気候の2シナリオに応じたマップを、中国・四国地方にまで拡大 | 定性 |
| 49 | 11 | 人工林 | 農林水産省 | 農林水産分野における気候変動対応のための研究開発・気候変動に適応した花粉発生源対策スギの作出技術開発(農林水産省委託プロジェクト研究)<継続> | 環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発数 | 1個 | 1個 | 2個 | 定量 |
| 50 | 12 | 天然林 | 農林水産省 | 保護林等の適切な保全・管理の推進<継続> | 適切な保全・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積 | 1,550千ha | 1,551千ha | 1,562千ha | 定量 |
| 51 | 13 | 病害虫 | 農林水産省 | 森林病害虫等被害対策事業<継続> | 保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合 | 80% | 83% | 87% | 定量 |
| 52 | 13 | 病害虫 | 農林水産省 | 森林被害統計資料調査<継続> | 保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合 | 80% | 83% | 87% | 定量 |
| 53 | 14 | 特用林産物 | 農林水産省 | イノベーション創出強化研究推進事業<継続> | 令和2年度までに気候変動適応品種を開発 | しいたけのゲノムデータの整備、育種母材菌株の選抜 | 高密度連鎖地図の作成、選抜用交配菌株の作出 | 選抜された一核菌糸菌株同士の交配による有望株の作出と選抜 | 定性 |
| 54 | 14 | 特用林産物 | 農林水産省 | 特用林産物の調査研究の推進<継続> | 令和2年度までに、気候変動によって増加が懸念される害菌被害の対策法を開発 | 害菌の発生状況調査 | 害菌の発生状況調査 | 特定防除資材である食酢の防除効果の検証 | 定性 |
| 55 | 15 | 海面漁業 | 農林水産省 | さけ・ます種苗放流手法改良調査事業<継続> | 標識を施したさけ・ます種苗の放流箇所数 | 36か所 | 36か所 | 36か所 | 定量 |
| 56 | 16 | 海面養殖業 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 赤潮予測技術の開発基盤となるメタゲノムデータベースの情報量(塩基数) | 0塩基 | 約80億塩基 | 約6千億塩基 | 定量 |
| 57 | 16 | 海面養殖業 | 農林水産省 | 革新的技術開発・緊急展開事業 うち先導プロジェクト<継続> | 令和2年度までに、耐病性や真珠品質に関するアコヤガイを選抜するDNAマーカーを1個以上開発 | 0個 | 0個 | 0個 | 定量 |
| 58 | 16 | 海面養殖業 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「市場開拓に向けた取組を支える研究開発」<継続> | 平成30年度までに、ブリ類のハダムシ抵抗性家系を選抜するDNAマーカーを2個以上開発 | 0個 | 0個 | 4個 | 定量 |
| 59 | 16 | 海面養殖業 | 農林水産省 | 科研費基盤S課題「海洋酸性化の沿岸生物と生態系への影響評価実験(研究代表者:野尻幸宏・弘前大学教授)」におけるウニ類の飼育実験(平成26年度-平成30年度)<継続> | キタムサキウニの飼育実験を継続し、成熟過程と子世代への影響を調べることで、酸性化適応の過程と機構を明らかにする。 | — | — | — | 定性 |
| 60 | 17 | 内水面漁業・養殖業 | 農林水産省 | 水産研究・教育機構 交付金研究課題「アユ、サケ科魚類等重要種の管理と増殖に関する研究(平成28年度-令和2年度)<継続> | 最終年度(令和2年度)までに、温暖化等の環境変化が淡水魚の資源量や生理・生態に与える影響を明らかにする。 | — | — | — | 定性 |
| 61 | 18 | 造成漁場 | 農林水産省 | ・水産環境整備事業 ・水産多面的機能発揮対策事業<継続> | 藻場・干潟が衰退している海域のうち、令和3年度までにおおむね75海域で藻場・干潟の総合的な回復対策を行う。 | — | 14海域で対策を実施 | 20海域で対策を実施 | 定量 |
| 62 | 19 | 漁港・漁村 | 農林水産省 | 水産基盤整備事業<継続> | 令和3年度までに水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港において、沖波波高等の設計条件を点検し、施設の耐波性能の向上や静穏域の確保対策を推進する。 | — | 40都道府県で設計条件を点検 | 具体的な設定条件の見直し手法を検討 | 定性 |
| 63 | 19 | 漁港・漁村 | 農林水産省 | 漁港海岸事業、農山漁村地域整備交付金<継続> | 海岸保全施設の個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(社会資本整備重点計画) | 18% | 39% | 71% | 定量 |
| 64 | 20 | 地球温暖化予測研究、技術開発 | 農林水産省 | 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」<継続> | 令和元年度までに、平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材10個以上、生産安定技術5個以上を開発 | 3個 | 8個 | 2個 | 定量 |
| 65 | 20 | 地球温暖化予測研究、技術開発 | 農林水産省 | 農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発<気候変動に対応した天水稲作における生産性向上システムの開発><継続> | アジアの天水稲作における年間収量を50%向上可能な栽培システムを開発し、アフリカへ展開する。 | 既存の栽培システムの特性評価の実施及び優良水稻の最適栽培方法の決定 | アジア天水稲作地域における意思決定支援システムのプロトタイプの開発及びアフリカでの展開に向けた情報収集 | アジア天水稲作地域における意思決定支援システムのプロトタイプの実証試験と季節予報のアフリカへの適用性を評価 | 定性 |
| 66 | 21 | 将来予測に基づいた適応策の地域への展開 | 農林水産省 | 農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業<継続> | 気候変動への適応に向けた将来展望の作成数 | 2地域 | 9地域 | 9地域 | 定量 |
| 67 | 22 | 農林水産業従事者の熱中症 | 農林水産省 | (農作業安全)各都道府県等への通知の発出<継続> | 各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供(通知の発出) | 平成28年6月2日発出済 | 平成29年6月2日発出済 | 平成30年4月25日発出 | 定性 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|------------------|-------|--|---|---|---|---|-------|
| | 番号 | 名称 | | 取組・事業名 | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 68 | 22 | 農林水産業従事者の熱中症 | 農林水産省 | (農作業安全)「熱中症予防声かけプロジェクト」との連携<継続> | 各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供(通知の発出) | 平成28年6月2日発出済 | 平成29年6月2日発出済 | 平成30年4月25日発出 | 定性 |
| 69 | 22 | 農林水産業従事者の熱中症 | 農林水産省 | (農作業安全)熱中症予防に資するグッズの情報提供<継続> | 各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供(通知の発出) | 平成28年6月2日発出済 | 平成29年6月2日発出済 | 平成30年4月25日発出 | 定性 |
| 70 | 22 | 農林水産業従事者の熱中症 | 農林水産省 | (スマート農業)農業におけるロボット技術やICT等の導入推進<継続> | ロボット技術やICT等の情報提供イベント | スマート農業推進フォーラムの開催(東京1回) | 同フォーラム開催(東京1回) | 同フォーラム開催(東京1回、地方2回)、農業現場における新技術の実装に向けたマッチングミーティングの開催(東京5回) | 定量 |
| 71 | 22 | 農林水産業従事者の熱中症 | 農林水産省 | 革新的技術開発・緊急展開事業 うち先導プロジェクト<継続> | 令和2年度実用化 | 畦畔草刈り機の試作 | 自律走行システムの試作 | 改良試作機による自律走行草刈り試験の実施 | 定性 |
| 72 | 22 | 農林水産業従事者の熱中症 | 農林水産省 | 林業作業中の熱中症予防対策の推進<継続> | 熱中症の情報提供を行った都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 | 定量 |
| 73 | 22 | 農林水産業従事者の熱中症 | 農林水産省 | スマート林業構築推進事業のうち森林作業システム高度化対策<新規> | 機械開発等を実施した件数実績 | — | — | 3件 | 定量 |
| 74 | 23 | 鳥獣害 | 農林水産省 | 鳥獣被害防止総合対策交付金<継続> | 鳥獣被害対策実施隊を設置する市町村数 | 1,093市町村 | 1,154市町村 | 1,190市町村 | 定量 |
| 75 | 23 | 鳥獣害 | 農林水産省 | ・シカによる森林被害緊急対策事業<継続> ・森林整備事業 | 鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうちシカによる新たな森林被害発生面積が減少した市町村の割合 | — | 53% | 57% | 定量 |
| 76 | 23 | 鳥獣害 | 農林水産省 | 森林被害統計資料調査<継続> | 鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうちシカによる新たな森林被害発生面積が減少した市町村の割合 | — | 53% | 57% | 定量 |
| 77 | 23 | 鳥獣害 | 環境省 | 改正鳥獣法に基づく指定管理鳥獣等事業の支援等<継続> | ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値(北海道を除く全国) | ニホンジカ272万頭、イノシシ89万頭 | ニホンジカ244万頭、イノシシ88万頭 | 令和2年10月頃把握予定 | 定量 |
| 78 | 24 | 世界食料需給予測 | 農林水産省 | 世界の超長期的・中長期的な食料需給の見通し<継続> | 中長期的な食料需給見通しの公表 | 平成29年3月16日公表 | 平成30年3月14日公表 | 平成31年3月4日公表 | 定量 |
| 79 | 24 | 世界食料需給予測 | 農林水産省 | ・世界食料需給動向等総合調査・分析関係費うち世界食料需給等総合調査・分析関係費 ・海外における食料供給動向に関する情報の補完・強化<継続> | 公表資料掲載回数 | ①海外食料需給レポート13回、②メールマガジン24回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移50回、⑤facebook 240回、⑥国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響12回 | ①海外食料需給レポート7回、②メールマガジン19回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移36回、⑤facebook240回、⑥国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響7回 | ①海外食料需給レポート11回、②メールマガジン17回、③米国農務省穀物等需給報告11回、④世界の穀物需給及び価格の推移24回、⑤facebook25回 | 定量 |
| 80 | 25 | 水環境に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 湖沼環境対策等推進費<継続> | 新規基準等に対応する水質保全対策の手引〔仮称〕の作成(2019年度)に向けた作業 | — | 素案を作成 | 手引き(案)を作成 | 定性 |
| 81 | 25 | 水環境に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動による水環境への影響評価・適応策検討調査業務<継続> | 地方自治体向けの手引きの作成(2019年度)に向けた作業 | — | 素案を作成 | 手引き(案)を作成 | 定性 |
| 82 | 25 | 水環境に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 水質関連情報利用基盤整備費<継続> | — | — | — | — | — |
| 83 | 25 | 水環境に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 閉鎖性海域における気候変動の影響把握等<継続> | 広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率 | 平成28年度・29年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html) | 平成28年度・29年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html) | 集計中 | 定量 |
| 84 | 25 | 水環境に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 湖沼・ダム湖における取組<継続> | 水質保全対策の実施状況 | — | 9地方整備局 24ダムで実施 | 8地方整備局 24ダムで実施 | 定量 |
| 85 | 25 | 水環境に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 河川における取組<継続> | 水質モニタリング調査 | — | 9地方整備局等 109水系で実施 | 9地方整備局等 109水系で実施 | 定量 |
| 86 | 26 | 水資源に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 水資源に関する適応の基本的な施策(比較的发生頻度の高い渇水による被害を防止する対策)<継続> | 平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%にする | 75% | 76% | 76% | 定量 |
| 87 | 26 | 水資源に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 水資源に関する適応の基本的な施策(比較的发生頻度の高い渇水による被害を防止する対策)<継続> | 雨水利用施設の設置数 | 3,441施設 | 3,529施設 | 集計中 | 定量 |
| 88 | 26 | 水資源に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 水資源に関する適応の基本的な施策(施設の能力を上回る渇水による被害を防止する対策)<継続> | 平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%にする | 75% | 76% | 76% | 定量 |
| 89 | 26 | 水資源に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 渇水対策マニュアルの作成の推進<継続> | 水道事業者等の渇水対策マニュアルの策定率(水道統計(公益社団法人日本水道協会)) | 41.9% | 43.1% | 令和2年11月頃把握 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 内容 | 指標 | | | 定量/定性 |
|------|-----|------------------------|-------|---|--------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | | H28年度 | H29年度 | H30年度 | |
| 90 | 26 | 水資源に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | ・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）＜継続＞ | — | — | — | — | — |
| 91 | 26 | 水資源に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | ・治山事業 ・森林整備事業 ・農山漁村地域整備交付金＜継続＞ | 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数 | 55.8千箇所 | 56.0千箇所 | 56.2千箇所 （集計中（令和元年12月下旬把握予定）） | 定量 |
| 92 | 26 | 水資源に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究＜継続＞ | 当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数 | 4編/42編 | 5編/35編 | 1編/3編 | 定量 |
| 93 | 27 | 陸域生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 生物多様性国家戦略推進費＜継続＞ | 生物多様性国家戦略2012-2020に定める国別目標の関連指標の改善状況 | 74% | 集計中 | 集計中 | 定量 |
| 94 | 27 | 陸域生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | モニタリングサイト1000事業＜継続＞ | 調査実施サイト数 | 308 | 305 | 309 | 定量 |
| 95 | 27 | 陸域生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 指定管理鳥獣捕獲等事業＜継続＞ | ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値（北海道を除く全国） | ニホンジカ272万頭、イノシシ89万頭 | ニホンジカ244万頭、イノシシ88万頭 | 令和2年10月頃把握予定 | 定量 |
| 96 | 27 | 陸域生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 特定外来生物防除等推進事業＜継続＞ | 特定外来生物の種類数 | 132種類 | 146種類 | 148種類 | 定量 |
| 97 | 27 | 陸域生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 希少種の保護増殖＜継続＞ | 国内希少野生動植物種の指定種数 | 208 | 259 | 293 | 定量 |
| 98 | 27 | 陸域生態系に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 保護林等の適切な保全・管理の推進＜継続＞ | 適切な保全・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積 | 1,550千ha | 1,551千ha | 1,562千ha | 定量 |
| 99 | 28 | 淡水生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | モニタリングサイト1000事業＜継続＞ | 調査実施サイト数 | 14 | 14 | 14 | 定量 |
| 100 | 28 | 淡水生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 指定管理鳥獣捕獲等事業＜継続＞ | ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値（北海道を除く全国） | ニホンジカ272万頭、イノシシ89万頭 | ニホンジカ244万頭、イノシシ88万頭 | 令和2年10月頃把握予定 | 定量 |
| 101 | 28 | 淡水生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 特定外来生物防除等推進事業＜継続＞ | 特定外来生物の種類数 | 132種類 | 146種類 | 148種類 | 定量 |
| 102 | 28 | 淡水生態系に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 河川を軸とした多様な生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組＜継続＞ | 生態系ネットワークに係る協議会の設置状況 | 73% | 82% | 91% | 定量 |
| 103 | 29 | 沿岸生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | サンゴ礁生態系保全対策推進費＜継続＞ | — | — | — | — | — |
| 104 | 29 | 沿岸生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | モニタリングサイト1000事業＜継続＞ | 調査実施サイト数 | 51 | 50 | 50 | 定量 |
| 105 | 29 | 沿岸生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査＜継続＞ | サンゴ礁の分布図1/25,000整備数 | — | 15メッシュ | 20メッシュ | 定量 |
| 106 | 29 | 沿岸生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 特定外来生物防除等推進事業＜継続＞ | 特定外来生物の種類数 | 132種類 | 146種類 | 148種類 | 定量 |
| 107 | 29 | 沿岸生態系に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 漁場環境改善推進事業＜新規＞ | 調査を実施した海域数 | — | — | 12海域 | 定量 |
| 108 | 30 | 海洋生態系に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 漁場環境改善推進事業＜新規＞ | 調査を実施した海域数 | — | — | 12海域 | 定量 |
| 109 | 30 | 海洋生態系に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 平成30年度国際サンゴ礁イニシアティブ及び地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク東アジア地域解析推進調査業務＜継続＞ | 我が国管轄権内水域における海洋保護区の割合 | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 定量 |
| 110 | 31 | 生物季節に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 生物多様性国家戦略推進費＜継続＞ | 生物多様性国家戦略2012-2020に定める国別目標の関連指標の改善状況 | 74% | 集計中 | 集計中 | 定量 |
| 111 | 31 | 生物季節に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | モニタリングサイト1000事業＜継続＞ | 調査実施サイト数 | 5 | 5 | 5 | 定量 |
| 112 | 32 | 分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | モニタリングサイト1000事業＜継続＞ | 調査実施サイト数 | 566 | 572 | 618 | 定量 |
| 113 | 32 | 分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査＜継続＞ | サンゴ礁の分布図1/25,000整備数 | — | 15メッシュ | 20メッシュ | 定量 |
| 114 | 32 | 分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 指定管理鳥獣捕獲等事業＜継続＞ | ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値（北海道を除く全国） | ニホンジカ272万頭、イノシシ89万頭 | ニホンジカ244万頭、イノシシ88万頭 | 令和2年10月頃把握予定 | 定量 |
| 115 | 32 | 分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 希少種の保護増殖＜継続＞ | 国内希少野生動植物種の指定種数 | 208 | 259 | 293 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|------------------------|-------|---|--|----------------------|----------------------|----------------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 116 | 32 | 分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 外来生物の防除<継続> | 新たにツマアカスズメバチが確認された地域数（既に定着している対馬を除く） | 1地域 | 1地域 | 1地域 | 定量 |
| 117 | 32 | 分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 世界遺産の森林生態系保全対策事業<新規> | 令和4年度までに在来樹木の植栽による外来樹木の侵入抑制手法を開発 | — | — | 植栽試験開始 | 定性 |
| 118 | 32 | 分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 保護林等の適切な保全・管理の推進<継続> | 適切な保全・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積 | 1,550千ha | 1,551千ha | 1,562千ha | 定量 |
| 119 | 33 | 災害リスクの評価 | 国土交通省 | 水害リスク情報の評価<継続> | 最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の公表 | 97水系 | 109水系 | 109水系 | 定量 |
| 120 | 33 | 災害リスクの評価 | 国土交通省 | 水害リスク情報の評価<継続> | 大規模氾濫減災協議会等の法定化率 | 0% | 55% | 96% | 定量 |
| 121 | 34 | 比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策 | 国土交通省 | 比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策<継続> | 人口・資産集積集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率 | (国管理) 約71.8% | 約72.8% | 約72.9% | 定量 |
| 122 | 34 | 比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策 | 国土交通省 | 比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策<継続> | 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 | (河川) 約45%、(海岸) 約52% | (河川) 約48%、(海岸) 約56% | (河川) 約52%、(海岸) 約63% | 定量 |
| 123 | 34 | 比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策 | 国土交通省 | 比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策<継続> | 下水道による都市浸水対策達成率 | 約58% | 約58% | 約59% | 定量 |
| 124 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 国土交通省 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続> | 大規模氾濫減災協議会等の法定化率 | 0% | 55% | 96% | 定量 |
| 125 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 国土交通省 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続> | 堤防構造を工夫する危機管理型ハード対策 | 約541km | 約871km | 約941km | 定量 |
| 126 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 国土交通省 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続> | 直轄河川における水害対応タイムラインの策定 | 657市町村 | 730市町村 | 730市町村 | 定量 |
| 127 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 国土交通省 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続> | 緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信の運用 | 2水系 | 68水系 | 109水系 | 定量 |
| 128 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 国土交通省 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続> ③まちづくり・地域づくりとの連携 | ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 | 約150地区 | 約155地区 | 約165地区 | 定量 |
| 129 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 国土交通省 | 災害リスク情報の提示によるまちづくり・住まい方（集約都市形成支援事業）<継続> | 立地適正化計画を作成する市町村の数 | 100都市 | 142都市 | 231都市 | 定量 |
| 130 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 内閣府 | 社会全体としての事業継続体制の構築推進<継続> | 各府省庁（内閣官房及び指定行政機関）の業務継続計画の評価実施率 | 100% | 100% | 100% | 定量 |
| 131 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 内閣府 | 社会全体としての事業継続体制の構築推進<継続> | 地方公共団体における業務継続計画の策定率 | 都道府県100% 市町村41.9% | 都道府県100% 市町村64.2% | 都道府県100% 市町村80.5% | 定量 |
| 132 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 総務省 | 市町村における業務継続性の確保の推進<継続> | 市町村における業務継続計画策定率 | 41.9% | 64.2% | 80.5% | 定量 |
| 133 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率（都道府県） | — | 57.4% | 85.1% | 定量 |
| 134 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） | — | 23.7% | 27.3% | 定量 |
| 135 | 35 | 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 地域ブロック単位での協議の場の設置箇所 | 7箇所 | 8箇所 | 8箇所 | 定量 |
| 136 | 36 | 農業分野における対策 | 農林水産省 | ・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）<継続> ・多面的機能支払交付金 | 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 | 約6.5万ha | 約10.4万ha | 16.2万ha | 定量 |
| 137 | 37 | 港湾 | 国土交通省 | モニタリング、影響評価、情報提供等<継続> | 「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定 | — | 実施した | 実施した | 定性 |
| 138 | 37 | 港湾 | 国土交通省 | 防波堤等外郭施設及び港湾機能への影響に対する適応策<継続> | 港湾BCPが策定された重要港湾以上の港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合 | 39% | 67% | 82% | 定量 |
| 139 | 37 | 港湾 | 国土交通省 | 堤外地への影響に対する適応策<継続> | 「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定 | — | 実施した | 実施した | 定性 |
| 140 | 37 | 港湾 | 国土交通省 | 背後地（堤内地）への影響に対する適応策<継続> | 港湾における海岸保全施設の天端高を把握 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 141 | 37 | 港湾 | 国土交通省 | 桁下空間への影響に対する適応策<継続> | 定期的に港湾（10地点）における海面水位の状況を把握 | — | 実施した | — | 定性 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 内容 | 指標 | | | 定量/定性 |
|------|-----|-------------------|----------------|---|--|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | | H28年度 | H29年度 | H30年度 | |
| 142 | 38 | 海岸 | 国土交通省 農林水産省 | 海岸<継続> ①災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策 | 最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の公表 | — | 2件 | 1件 | 定量 |
| 143 | 38 | 海岸 | 国土交通省 農林水産省 | 海岸<継続> ①災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策 | 海岸保全施設の天端高を把握 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 144 | 38 | 海岸 | 国土交通省 農林水産省 | 海岸<継続> ②防護水準等を越えた超過外力への対応 | 最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の公表 | — | 2件 | 1件 | 定量 |
| 145 | 38 | 海岸 | 国土交通省 農林水産省 | 海岸<継続> ③増大する外力に対する施策の戦略的展開 | — | — | — | — | — |
| 146 | 38 | 海岸 | 国土交通省 農林水産省 | 海岸<継続> ④進行する海岸侵食への対応の強化 | — | — | — | — | — |
| 147 | 38 | 海岸 | 国土交通省 農林水産省 | 海岸<継続> ⑤他分野の施策や関係者との連携等 | — | — | — | — | — |
| 148 | 39 | 漁港・漁村・海岸防災林 | 農林水産省 | 治山事業<継続> | 適切に保全されている海岸防災林等の割合 | 98% | 98% | 98%（集計中（令和元年12月下旬把握予定）） | 定量 |
| 149 | 39 | 漁港・漁村・海岸防災林 | 農林水産省 | 漁港・漁村<継続> | 海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業を実施する | 調査委託事業を実施 | 調査委託事業を実施 | 調査委託事業を実施 | 定性 |
| 150 | 40 | 災害廃棄物等処理への備えの充実 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率（都道府県） | — | 57.4% | 85.1% | 定量 |
| 151 | 40 | 災害廃棄物等処理への備えの充実 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） | — | 23.7% | 27.3% | 定量 |
| 152 | 40 | 災害廃棄物等処理への備えの充実 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 地域ブロック単位での協議の場の設置箇所 | 7箇所 | 8箇所 | 8箇所 | 定量 |
| 153 | 41 | 調査研究・技術開発の推進 | 国土交通省 | 調査研究・技術開発の推進<継続> | 港湾における海岸保全施設の天端高を把握 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 154 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ①土砂災害の発生頻度の増加への対策 | 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表 | 約53万区域 | 約57万区域 | 約63万区域 | 定量 |
| 155 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ①土砂災害の発生頻度の増加への対策 | 土砂災害警戒区域の指定 | 約49万区域 | 約53万区域 | 約57万区域 | 定量 |
| 156 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ②警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策 | 土砂災害警戒情報の精度向上のための取組を実施 | — | 実施した | 実施した | 定性 |
| 157 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ③計画規模を上回る土砂移動現象への対策 | 深層崩壊による被害想定について検討を実施 | — | 実施した | 実施した | 定性 |
| 158 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ④深層崩壊等への対策 | 土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査を確実に行うため、各地方整備局等において訓練を実施 | — | 100% | 100% | 定量 |
| 159 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑤不明瞭な谷地形を呈する箇所での土砂災害への対策 | 小規模溪流における施設の設計手法について検討を実施 | — | 実施した | 実施した | 定性 |
| 160 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑥土石流が流域界を乗り越える現象への対策 | 火山地域で発生する土石流が尾根を乗り越える危険に関する調査要領の作成 | — | 調査要領を作成した | 作成済 | 定性 |
| 161 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑦流水災害への対策 | 平成28年改定の技術指針に基づき流木捕捉効果の高い透過構造を有する施設の整備を推進 | — | 実施した | 実施した | 定性 |
| 162 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑧上流域の管理 | 「災害時の人工衛星活用ガイドブック（土砂災害版）」を作成 | — | ガイドブックを作成した | 作成済 | 定性 |
| 163 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑨災害リスクを考慮した土地利用、住まい方 | 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表 | 約53万区域 | 約57万区域 | 約63万区域 | 定量 |
| 164 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑨災害リスクを考慮した土地利用、住まい方 | 土砂災害警戒区域の指定 | 約49万区域 | 約53万区域 | 約57万区域 | 定量 |
| 165 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | がけ地近接等危険住宅移転事業<継続> | がけ地近接等危険住宅移転事業の実績 | 除却（戸数）40戸、建物助成（戸数）18戸 | 除却（戸数）30戸、建物助成（戸数）16戸 | 除却（戸数）37戸、建物助成（戸数）23戸 | 定量 |
| 166 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率（都道府県） | — | 57.4% | 85.1% | 定量 |
| 167 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） | — | 23.7% | 27.3% | 定量 |
| 168 | 42 | 土砂災害に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 地域ブロック単位での協議の場の設置箇所 | 7箇所 | 8箇所 | 8箇所 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 | | 指標 | | | 定量/定性 |
|------|-----|-------------------------|-------|--|---|-------------------------------|-------------------------------|--|-------|
| | 番号 | 名称 | | 取組・事業名 | 内容 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | |
| 169 | 43 | その他（強風等）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 竜巻等突風関連情報の発表・提供及び普及啓発<継続> | 竜巻注意情報の発表回数 | 372 | 909 | 648 | 定量 |
| 170 | 43 | その他（強風等）に関する適応の基本的な施策 | 内閣府 | 竜巻関連情報等の普及啓発<継続> | — | — | — | — | — |
| 171 | 43 | その他（強風等）に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | ・低コスト耐候性ハウスの導入 強い農業づくり交付金 ・産地パワーアップ事業<継続> | 低コスト耐候性ハウスの導入件数 | 強い農業づくり交付金：49件、産地パワーアップ事業：57件 | 強い農業づくり交付金：57件、産地パワーアップ事業：17件 | 強い農業づくり交付金：36件、産地パワーアップ事業：18件 | 定量 |
| 172 | 43 | その他（強風等）に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究<継続> | 当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数 | 14編/50編 | 19編/69編 | 24編/63編 | 定量 |
| 173 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 熱中症対策推進事業<継続> | 環境省が自治体(H30年度は157自治体)を対象に実施したアンケートで暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した割合 | 98.6% | 95.5% | 91.7% | 定量 |
| 174 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究<継続> | 当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数 | 4編/50編 | 13編/69編 | 11編/63編 | 定量 |
| 175 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 総務省 | 熱中症発生状況等に係る情報の提供、熱中症情報サイト等による予防のための普及啓発<継続> | 熱中症予防のために作成した啓発物品の配布枚数 | — | — | 5,140枚（熱中症予防啓発車両用シート） | 定量 |
| 176 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 文部科学省 | 文部科学省における熱中症の対策<継続> | 熱中症の周知を行った通知・事務連絡発出数及び会議数 | 14回 | 10回 | 15回 | 定量 |
| 177 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 普及啓発・注意喚起<継続> | リーフレット周知先 | 142箇所 | 144箇所 | 150箇所 | 定量 |
| 178 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 普及啓発・注意喚起<継続> | Twitter及びfacebook発信件数 | 229件 | 101件 | 211件 | 定量 |
| 179 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 普及啓発・注意喚起<継続> | 「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る周知用リーフレット印刷枚数（部） | 100,000枚 | 100,000枚 | 150,000枚 | 定量 |
| 180 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 熱中症発生状況等に係る情報の提供<継続> | 情報提供を行った（通知を発送した）民間団体の数 | 551団体 | 551団体 | 551団体 | 定量 |
| 181 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 農作業中の熱中症予防対策の推進<継続> | 各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供（通知の発出） | 平成28年6月2日発出済 | 平成29年6月2日発出済 | 平成30年4月25日発出済 | 定性 |
| 182 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 農業におけるロボット技術やICT等の導入推進<継続> | ロボット技術やICT等の情報提供イベント | スマート農業推進フォーラムの開催（東京1回） | 同フォーラム開催（東京2回） | 同フォーラム開催（東京1回、地方2回）、農業現場における新技術の実装に向けたマッチングミーティングの開催（東京5回） | 定量 |
| 183 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 革新的技術開発・緊急展開事業のうち先導プロジェクト<継続> | 令和2年度実用化 | 畦畔草刈り機の試作 | 自律走行システムの試作 | 改良試作機による自律走行草刈り試験の実施 | 定性 |
| 184 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | 林業作業中の熱中症予防対策の推進<継続> | 熱中症の情報提供を行った都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 | 47都道府県 | 定量 |
| 185 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 農林水産省 | スマート林業構築推進事業のうち森林作業システム高度化対策<新規> | 機械開発等を実施した件数実績 | — | — | 3件 | 定量 |
| 186 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 熱中症対策に関する気象情報の提供<継続> | 気象情報の提供 | 実施した | 実施した | 実施した | 定性 |
| 187 | 45 | 感染症に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 蚊媒介感染症対策<感染症発生動向調査><継続> | 蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針において、重点的に対策を講じる必要がある蚊媒介感染症に位置付けられたデング熱、ジカウイルス感染症及びチクングニア熱の国内感染事例 | 0 | 0 | 0 | 定量 |
| 188 | 45 | 感染症に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続> | 気候変動の影響評価（健康-感染症）に関する文献の収集数 | 23件 | 43件 | 26件 | 定量 |
| 189 | 45 | 感染症に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究<継続> | 当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数 | 0編/50編 | 0編/69編 | 2編/63編 | 定量 |
| 190 | 46 | その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 環境研究総合推進費<継続> | その他の健康への影響に関する研究の数 | 0 | 0 | 0 | 定量 |
| 191 | 46 | その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 合流式下水道緊急改善事業<継続> | 合流式下水道改善率 | 76.2% | 78.9% | 82.4% | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 | | 指標 | | | 定量/定性 |
|------|-----|----------------------------|-------|--|---|--|--|--|-------|
| | 番号 | 名称 | | 取組・事業名 | 内容 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | |
| 192 | 44 | 暑熱に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 外国人旅行者を対象とした対策<継続> | 訪日外国人旅行者等に対してウェブサイト等で熱中症等関連情報を発信するとともに、災害時情報提供アプリ「Safety tips」において熱中症情報のプッシュ通知を実施 | 「Safety tips」に熱中症情報の機能を追加 | 「Safety tips」の災害情報（熱中症情報を含む。）を他アプリでも提供する仕組みを試行 | 「Safety tips」の災害情報（熱中症情報を含む。）を他アプリでも提供する仕組みを構築 | 定性 |
| 193 | 47 | 産業・経済活動に関する適応の基本的な施策 | 経済産業省 | 気候変動適応効果可視化事業（途上国における適応分野の我が国企業の貢献可視化事業）<継続> | 適応グッドプラクティスの累積事例数 | 9件 | 20件 | 30件 | 定量 |
| 194 | 47 | 産業・経済活動に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 災害に強い物流システム構築事業<継続> | 地域防災計画における民間物資拠点の規定率 | 62% | 68% | 85% | 定量 |
| 195 | 47 | 産業・経済活動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業 <気候変動適応情報プラットフォーム><継続> | 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトの更新回数 | 46回 | 163回 | 246件 | 定量 |
| 196 | 47 | 産業・経済活動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業 <気候変動適応情報プラットフォーム><継続> | 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトへの民間事業者の適応取組事例（気候リスク管理、適応ビジネス事例）を掲載 | — | 気候リスク管理4件、適応ビジネス事例33件 | 気候リスク管理10件、適応ビジネス事例12件 | 定量 |
| 197 | 47 | 産業・経済活動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続> | 気候変動の影響評価（産業・経済活動）に関する文献の収集数 | 52件 | 49件 | 24件 | 定量 |
| 198 | 47 | 産業・経済活動に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究 | 当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数 | 2編/42編 | 3編/35編 | 0編/3編 | 定量 |
| 199 | 48 | 金融・保険に関する適応の基本的な施策 | 金融庁 | 保険会社におけるリスク管理の高度化の促進<継続> | 損害保険会社への要請 | — | — | 業界との意見交換会にて要請した | 定性 |
| 200 | 48 | 金融・保険に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続> | 気候変動の影響評価（金融・保険）に関する文献の収集数 | 10件 | 11件 | 3件 | 定量 |
| 201 | 49 | 観光業に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 日本政府観光局による訪日プロモーション事業<継続> | 風評被害払拭のための訪日プロモーション | 鉄道や道路の情報を含めた正確な情報発信、中国国際旅遊産業博覧会へ出展し九州の魅力ある観光資源のPRの他、旅行会社招請等を実施 | 韓国・台湾・香港・中国の旅行会社を招請し熊本での商談会及び九州全県を巡るファムトリップ事業を実施 | 日本政府観光局グローバルサイトにおける特設ページ及びSNSでの情報発信の他、航空会社・旅行会社との共同プロモーション等を実施 | 定性 |
| 202 | 49 | 観光業に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策<新規> | 「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づく、様々な場面における外国人旅行者の情報入手手段の多重化の取組 | — | — | 実施した | 定性 |
| 203 | 49 | 観光業に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 災害時の避難受入施設に関する体制強化<継続> | 自治体への締結促進依頼 | 促進依頼を実施した | 促進依頼を実施した | 促進依頼を実施した | 定性 |
| 204 | 49 | 観光業に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続> | 気候変動の影響評価（観光業）に関する文献の収集数 | 14件 | 9件 | 5件 | 定量 |
| 205 | 50 | その他の影響（海外影響等）に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続> | 気候変動の影響評価（その他の影響（海外影響等））に関する文献の収集数 | 8件 | 11件 | 6件 | 定量 |
| 206 | 50 | その他の影響（海外影響等）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 北極海航路の利活用に向けた環境整備<継続> | 北極海航路に係る官民連携協議会の開催数 | 2回 | 1回 | 1回 | 定量 |
| 207 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 災害発生時の取組<新規> | — | — | — | — | — |
| 208 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 災害に強い物流システム構築事業<継続> | 地域防災計画における民間物資拠点の規定率 | 62% | 68% | 85% | 定量 |
| 209 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 地下駅等の浸水対策<継続> | 地下駅等の浸水対策事業を推進 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 210 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 海岸等保全、落石・なだれ等対策<継続> | 海岸等保全、落石・なだれ等対策事業を推進 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 | | 指標 | | | 定量/定性 |
|------|-----|---------------------------|-------|---|--|---------|-----------|---------------------------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | 取組・事業名 | 内容 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | |
| 211 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 港湾における適応策<継続> | 港湾における海岸保全施設の天端高を把握 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 212 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 港湾における適応策<継続> | 「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定 | — | 実施した | 実施した | 定性 |
| 213 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 港湾における適応策<継続> | 港湾B C Pが策定された重要港湾以上の港湾において、関係機関と連携した訓練の割合 | 39% | 67% | 82% | 定量 |
| 214 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 海上交通における適応策<新規> | 海水侵入防止対策 | — | — | 113箇所 | 定量 |
| 215 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 海上交通における適応策<新規> | 海域監視体制の強化対策 | — | — | 5箇所 | 定量 |
| 216 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 空港における適応策<継続> | 空港における適応策を検討する | 検討を実施 | 検討を実施 | 検討を実施 | 定性 |
| 217 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 空港における適応策<継続> | 空港におけるA 2—B C Pを策定した空港数 | — | — | 16空港 | 定量 |
| 218 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 道路における適応策 | 市街地等の幹線道路の無電柱化率 | 16.6% | 16.9% | 17.4% | 定量 |
| 219 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 内閣官房 | 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策<新規> | 緊急対策事業項目数 | — | — | (令和元年度までに全160項目の緊急対策中35項目が完了予定) | 定量 |
| 220 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 警察庁 | 交通安全施設の整備及び信号機電源付加装置の整備等(交通安全施設等整備事業)<継続> | 信号機電源付加装置の整備台数:平成27年度から令和2年度までに約2,000台 | 444台 | 701台 | 948台 | 定量 |
| 221 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 水道の強靱化に向けた施設整備の推進<継続> | 基幹管路の耐震適合率 | 38.7% | 39.3% | 令和元年12月頃把握 | 定量 |
| 222 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 迅速で適切な応急措置及び復旧が行える体制の整備<継続> | 水道事業者等の風水害対策マニュアル策定率(水道統計(公益社団法人日本水道協会)) | 38.3% | 40.0% | 令和2年11月頃把握 | 定量 |
| 223 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 厚生労働省 | 水質管理の徹底<継続> | 水道事業者等の水安全計画策定率 | 32.4% | 36.5% | 令和2年3月頃把握 | 定量 |
| 224 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続> | 気候変動の影響評価(都市インフラ・ライフライン等)に関する文献の収集数 | 11件 | 21件 | 19件 | 定量 |
| 225 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究<継続> | 当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数 | 14編/50編 | 13編/69編 | 17編/63編 | 定量 |
| 226 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 平成30年度廃棄物・リサイクル分野における気候変動の分析及び適応策の検討業務<継続> | — | — | — | — | — |
| 227 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<継続> | 災害廃棄物処理計画策定率(都道府県) | — | 57.4% | 85.1% | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|-------------------------------|-------|---|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | 取組・事業名 | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 228 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<継続> | 災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） | — | 23.7% | 27.3% | 定量 |
| 229 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<継続> | 地域ブロック単位での協議の場の設置箇所 | 7箇所 | 8箇所 | 8箇所 | 定量 |
| 230 | 51 | インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<継続> | 施設整備実施箇所 | 5箇所 | 9箇所 | 13箇所 | 定量 |
| 231 | 52 | 文化・歴史などを感じる暮らしに関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 生物季節観測<継続> | 「気候変動監視レポート」によるさくらの開花・かえでの紅（黄）葉日の変動状況の公表回数 | 1 | 1 | 1 | 定量 |
| 232 | 52 | 文化・歴史などを感じる暮らしに関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続> | 気候変動の影響評価（文化・歴史などを感じる暮らし）に関する文献の収集数 | 11件 | 17件 | 8件 | 定量 |
| 233 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | ライフスタイルの改善等 | — | — | — | — | — |
| 234 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 都市公園の整備及び緑地の保全<継続> | 都市域における水と緑の公的空間確保量 | 13.3㎡/人 | 13.6㎡/人 | 令和2年6月頃把握 | 定量 |
| 235 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 民間企業等による緑化の取組の普及推進 | 社会・環境貢献緑地評価システムの登録件数 | 73件 | 85件 | 91件 | 定量 |
| 236 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 民間活力による地表面被覆の改善の推進 | 都市域における水と緑の公的空間確保量 | — | 13.6㎡/人 | 令和2年6月頃把握 | 定量 |
| 237 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | CASBEEの開発・普及促進<継続> | CASBEEの普及促進 | 申請者等向けの説明会・講習会を実施 | 申請者等向けの説明会・講習会を実施 | 申請者等向けの説明会・講習会を実施 | 定性 |
| 238 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 建築物省エネ法等に基づく住宅・建築物の省エネルギーを推進<継続> | 一定の新築建築物における省エネ基準達成率 | 96% | 97% | 令和元年度把握予定 | 定量 |
| 239 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 緑化や水の活用による地表面被覆の改善<継続> | 建替え後住宅への屋上緑化導入実績 | 2件 | 0件 | 1件 | 定量 |
| 240 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 下水処理水の再生利用施設設置や雨水貯留浸透施設の設置の拡大<継続> | 新世代下水道支援事業制度による各年度採択数 | 9件 | 6件 | 7件 | 定量 |
| 241 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 道路空間の温度上昇抑制に向けた取組<継続> | 道路空間の温度上昇抑制に向けた取組の推進 | 実施した | 実施した | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 242 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 道路ネットワークを賢く使い、渋滞なく快適に走行できるように、交通流対策を推進<継続> | 交通流対策の推進 | 実施した | 実施した | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 243 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 次世代自動車の普及促進<継続> | 新車販売に占める次世代自動車の割合 | 35.7% | 36.7% | 38.7% | 定量 |
| 244 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等<継続> | 既存都市鉄道を活用した連絡線の整備等事業の推進 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|-------------------------------|-------|--|---------------------|----------|-----------|-----------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 245 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 地下高速鉄道ネットワークの充実<継続> | 地下高速鉄道ネットワーク充実事業の推進 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 246 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 貨物鉄道の旅客線化<継続> | 貨物鉄道の旅客線化事業を推進 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 247 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 都心直結線の整備に向けた検討の推進<継続> | 都心直結線の整備に向けた調査を推進 | 実施した | 引き続き取組を実施 | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 248 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 流通業務の総合化及び促進に関する法律に規定する総合効率化計画の認定<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 249 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 流通業務の総合化及び促進に関する法律に規定する総合効率化計画の認定<継続> | 内航海運による雑貨の輸送トンキロ | 358億トンキロ | 351億トンキロ | 集計中 | 定量 |
| 250 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | モーダルシフト等推進事業<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 251 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | モーダルシフト等推進事業<継続> | 内航海運による雑貨の輸送トンキロ | 358億トンキロ | 351億トンキロ | 集計中 | 定量 |
| 252 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 物流分野におけるCO2削減対策促進事業<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 253 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 物流分野におけるCO2削減対策促進事業<継続> | 内航海運による雑貨の輸送トンキロ | 358億トンキロ | 351億トンキロ | 集計中 | 定量 |
| 254 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | グリーン物流パートナーシップ会議<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 255 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | グリーン物流パートナーシップ会議<継続> | 内航海運による雑貨の輸送トンキロ | 358億トンキロ | 351億トンキロ | 集計中 | 定量 |
| 256 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | エコレールマークの普及<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 257 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | JR貨物が取得する高性能機関車・コンテナ貨車に係る税制特例措置<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 258 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 鉄道事業における特定の事業用資産の買換等の特例措置<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 259 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | 鉄軌道用車両等（JR貨物が駅の構内等のコンテナ貨物の積卸の用に供するフォークリフト等を含む。）の動力源に供する軽油の免税措置<継続> | 鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ | 197億トンキロ | 200億トンキロ | 177億トンキロ | 定量 |
| 260 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を活用した船舶の建造促進<継続> | 内航海運による雑貨の輸送トンキロ | 358億トンキロ | 351億トンキロ | 集計中 | 定量 |
| 261 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | エコシップ・モーダルシフト事業<継続> | 内航海運による雑貨の輸送トンキロ | 358億トンキロ | 351億トンキロ | 集計中 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 内容 | 指標 | | | 定量/定性 |
|------|-----|----------------------------------|-------|---|--|---|---|---|-------|
| | 番号 | 名称 | | | | H28年度 | H29年度 | H30年度 | |
| 262 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 国土交通省 | ヒートアイランド監視報告<継続> | ヒートアイランド現象の観測・監視を行い、解析結果を「ヒートアイランド監視報告」で公表する | 公表した | 公表した | 公表した | 定性 |
| 263 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 文部科学省 | 地球観測衛星「だいち」<継続> | 高解像度土地被覆プロダクトのダウンロード数 | — | — | 13,094 | 定量 |
| 264 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | クールビズ（COOL BIZ）の実施推進<継続> | クールビズ実施率（家庭部門） | 72.9% | 71.2% | 66.6% | 定量 |
| 265 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | エコドライブの実施推進<継続> | エコドライブ実施率 | — | — | 実施率推計方法等について検討を実施 | 定性 |
| 266 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 省エネルギー製品の導入促進<継続> | 省エネ型機器購入割合 | — | — | — | 定量 |
| 267 | 53 | その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策 | 環境省 | 人の健康への影響等を軽減する適応策の推進<継続> | 暑さ指数(WBGT)提供期間中の環境省熱中症予防情報サイトのアクセス件数 | 1,154万件 | 1,213万件 | 3,048万件 | 定量 |
| 268 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 環境省 | 中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の開催<継続> | 中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の開催 | 7回 | 2回 | 1回 | 定量 |
| 269 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動の影響評価に関する文献の収集数 | 計716件、農林水165件、水63件、生態系182件、災害105件、健康71件、産業・生活100件 | 計949件、農林水293件、水74件、生態系209件、災害171件、健康93件、産業・生活109件 | 計769件、農林水300件、水58件、生態系175件、災害69件、健康99件、産業・生活68件 | 定量 |
| 270 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 環境省 | 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）シリーズによる地球環境観測事業<継続> | 報道発表・イベントによる情報発信 | — | 4回 | 4回 | 定量 |
| 271 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 環境省 | 温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）による排出量監視に向けた技術高度化事業<継続> | 大都市圏における温室効果ガスモニタリング拠点整備 | 2地点 | 2地点 | 2地点 | 定量 |
| 272 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究<継続> | 当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数 | 17編/50編 | 22編/69編 | 63編/63編 | 定量 |
| 273 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 内閣府 | 統合イノベーション戦略の策定<新規> | 統合イノベーション戦略を毎年度、公表を行う | — | — | 平成30年6月15日閣議決定 | 定性 |
| 274 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 気候変動適応戦略イニシアチブ<継続> | 「統合的気候モデル高度化研究プログラム」における論文発表数 | 292 | 158 | 195 | 定量 |
| 275 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | フューチャー・アース構想の推進<新規> | 地球環境国際協同研究計画に関する代表的な論文数 | — | — | 625 | 定量 |
| 276 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 人工衛星「だいち2号」<継続> | 「だいち2号」による観測データ提供数 | 10,944シーン | 11,732シーン | 12,639シーン | 定量 |
| 277 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 海洋・地球環境変動研究開発<継続> | 海洋環境に関する観測データの取得状況（アルゴフロートによるプロファイリング数） | 6,668 | 6,125 | 5,956 | 定量 |
| 278 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 先端的融合情報科学の研究開発<継続> | 先端的融合情報科学に関する論文数 | 88 | 107 | 69 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|----------------------------------|-------|---|---|---|---|---|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 279 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | データ及びサンプルの提供・利用促進<継続> | 航海・潜航データ・サンプル探索システム公開データ数 | 8,129 | 8,940 | 9,838 | 定量 |
| 280 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 北極域研究の戦略的推進<継続> | 「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況 | 16人 | 20人 | 31人 | 定量 |
| 281 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 北極域研究の戦略的推進<継続> | 北極海の海水下観測に係る技術開発状況 | 小型の自律型無人潜水機(AUV)の試作機を開発し、北極海における海水下自律航走の試験観測を実施した | 同自律型無人潜水機の課題である海水下における測位手法を開発し、実用化研究を推進した | 同自律型無人潜水機の機体を設計・製作し、氷海域の航法装置の海水下試験を実施した | 定性 |
| 282 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 南極地域観測事業<継続> | 南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類 | 29 | 29 | 29 | 定量 |
| 283 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 「地球温暖化予測情報」の公表<継続> | 「地球温暖化予測情報」及びそれに基づく各地域の予測情報の公表件数 | 1 | 17 | 30 | 定量 |
| 284 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 気候変動の観測・監視及びその公表<継続> | 観測・監視結果を取りまとめ、「気候変動監視レポート」を刊行 | 刊行した | 刊行した | 刊行した | 定性 |
| 285 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 気候変動の観測・監視及びその公表<継続> | 引き続き、陸海空を総合的に捉える観測を実施し、気象庁HP等へのデータ公表を逐次行う | 公表した | 公表した | 公表した | 定性 |
| 286 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 干渉SARによる地殻・地盤変動の監視<継続> | 国土全域の面積に対する解析した面積の率 | 100% | 100% | 100% | 定量 |
| 287 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 験潮<継続> | 潮位の連続観測 | 実施した | 実施した | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 288 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | GNSS連続観測システム(GEONET)<継続> | 電子基準点の観測データの取得率 | 99.81% | 99.77% | 99.86% | 定量 |
| 289 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 海岸昇陸検知センター<継続> | 験潮場の観測記録データの公開 | 実施した | 実施した | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 290 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 気候変動による外力変化に関する研究<継続> | 分析した気候モデルの数 | 1 | 1 | 2 | 定量 |
| 291 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 国土調査(土地分類基本調査)及び国土調査(水基本調査)<継続> | 土地分類及び水基本調査成果の一年間の閲覧件数 | 206,000件 | 246,000件 | 276,000件 | 定量 |
| 292 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 水災害に関する調査・研究<新規> | 水災害に関する論文等による成果の公表件数 | 21件 | 24件 | 17件 | 定量 |
| 293 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発<継続> | 論文等による成果の公表件数 | 59件 | 58件 | 63件 | 定量 |
| 294 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発<継続> | 北の道ナビ「吹雪のの視界情報」による情報提供(日平均アクセス数 ※冬期間(11月~3月)) | 4,145件 | 4,678件 | 6,035件 | 定量 |
| 295 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 国内外で頻発、激甚化する水災害に対するリスクマネジメント支援技術の開発<継続> | 公表論文数 | 6件 | 7件 | 4件 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|---|-------|--------------------------------|--|-------|-----------------------|------------------------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 296 | 54 | 気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発<継続> | 公表論文数 | 4件 | 6件 | 9件 | 定量 |
| 297 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトの更新回数 | 46回 | 163回 | 246回 | 定量 |
| 298 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトへの民間事業者の適応取組事例（気候リスク管理、適応ビジネス事例）を掲載 | — | 気候リスク管理4件、適応ビジネス事例33件 | 気候リスク管理10件、適応ビジネス事例12件 | 定量 |
| 299 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 内閣府 | 統合イノベーション戦略の策定<新規> | 統合イノベーション戦略を毎年度、公表を行う | — | — | 平成30年6月15日閣議決定 | 定性 |
| 300 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 気候変動適応戦略イニシアチブ<継続> | 地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術（アプリケーション等）の数 | 3 | 1 | 4 | 定量 |
| 301 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 気候変動適応戦略イニシアチブ<継続> | 気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数 | 11 | 11 | 11 | 定量 |
| 302 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備<継続> | 関係機関への速やかな空中写真の提供 | 99% | 100% | 100% | 定量 |
| 303 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備<継続> | 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数（国及び地方公共団体の対策本部における利用率） | 100% | 100% | 100% | 定量 |
| 304 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 国土数値情報の整備<継続> | 国土数値情報のダウンロード件数 | 114万件 | 117万件 | 117万件 | 定量 |
| 305 | 55 | 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策 | 国土交通省 | まちづくり・地域づくりとの連携<継続> | 大規模氾濫減災協議会等の法定化率 | 0% | 55% | 96% | 定量 |
| 306 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・市町村数 | — | — | 13 | 定量 |
| 307 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県・市町村数 | — | — | 2 | 定量 |
| 308 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動影響評価・適応推進事業において連携している都道府県・政令市の数 | 11 | 67 | 67 | 定量 |
| 309 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトの更新回数 | 46回 | 163回 | 246回 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 | | 指標 | | | 定量/定性 |
|------|-----|---|-------|--|--|-------|-----------------------------------|---|-------|
| | 番号 | 名称 | | 取組・事業名 | 内容 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | |
| 310 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率(都道府県) | — | 57.4% | 85.1% | 定量 |
| 311 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 災害廃棄物処理計画策定率(市区町村) | — | 23.7% | 27.3% | 定量 |
| 312 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規> | 地域ブロック単位での協議の場の設置箇所 | 7箇所 | 8箇所 | 8箇所 | 定量 |
| 313 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 気候変動適応戦略イニシアチブ<継続> | 地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数 | 3 | 1 | 4 | 定量 |
| 314 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 気候変動適応戦略イニシアチブ<継続> | 気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数 | 11 | 11 | 11 | 定量 |
| 315 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 文部科学省 | 学校安全総合支援事業(学校安全体制の構築)<新規> | 学校安全について、教職員に対する校内研修を実施した学校の割合 | — | — | 令和元年中把握 | 定量 |
| 316 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 農林水産省 | 農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業<継続> | 気候変動への適応に向けた将来展望の作成数 | 2地域 | 9地域 | 9地域 | 定量 |
| 317 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 農林水産省 | 平成29年地球温暖化影響調査レポートの作成<継続> | 毎年、地球温暖化影響調査レポートの公表を行う | 公表済 | 公表済 | 公表済 | 定性 |
| 318 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 農林水産省 | 適応策に関する情報発信<継続> | 適応策に関する情報の更新 | 更新済 | 更新済 | 更新済 | 定性 |
| 319 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 気候変動・防災に関する知識の普及啓発<継続> | 「気候講演会」等の気象や地震・地球環境に関する知識の普及を目的としたイベントの合計開催回数 | 208回 | 195回 | 271回 | 定量 |
| 320 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 日本の各地域における気候変動に関する情報の公表<継続> | 各地域における気候変動に関する観測結果や将来予測を取りまとめ、公表した回数 | 4回 | 2回 | 8回 | 定量 |
| 321 | 56 | 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策 | 国土交通省 | 防災教育や防災知識の普及<継続> | 指導計画等の共有済協議会数 | — | 国管理河川129協議会において指導計画等の作成を支援又は調整を開始 | 引き続き、国の支援により作成した指導計画等を、協議会の関連市町村におけるすべての学校に共有 | 定性 |
| 322 | 57 | 事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進に関する基盤的施策 | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトへの民間事業者の適応取組事例(気候リスク管理、適応ビジネス事例)を掲載 | — | 気候リスク管理4件、適応ビジネス事例33件 | 気候リスク管理10件、適応ビジネス事例12件 | 定量 |
| 323 | 57 | 事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進に関する基盤的施策 | 経済産業省 | 気候変動適応効果可視化事業(途上国における適応分野の我が国企業の貢献可視化事業)<継続> | 適応グッドプラクティスの累積事例数 | 9件 | 20件 | 30件 | 定量 |
| 324 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策(開発途上国への支援) | 環境省 | 気候変動影響評価・適応推進事業<継続> | 二国間適応支援の対象国数 | 6か国 | 8か国 | 8か国 | 定量 |
| 325 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策(開発途上国への支援) | 環境省 | 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業<継続> | IPCC第6次評価報告書及び各特別報告書に関する各種会合への専門家派遣件数 | 13件 | 19件 | 24件 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 取組・事業名 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|---|-------|---|---|---------------------|---------|-----------|-------|
| | 番号 | 名称 | | | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 326 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 環境省 | アジア・太平洋地域の災害廃棄物対策強化支援事業＜新規＞ | アジア・太平洋地域での災害廃棄物対策に関する検討会及びフォーラムでの周知回数 | — | — | 3回 | 定量 |
| 327 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 内閣府 | アジア地域における多国間防災協力推進事業＜新規＞ | アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度及びカントリーレポートの更新数 | — | — | 93%、6カ国 | 定量 |
| 328 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 外務省 | 気候変動と脆弱性リスクに関する取組＜継続＞ | 気候変動と脆弱性リスク関連イベントの参加人数 | 約150名 | 約270名 | 約130名 | 定量 |
| 329 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 外務省 | 国際協力機構（JICA）を通じた支援＜小島嶼国の適応能力強化支援＞＜継続＞ | 太平洋気候変動センター建設進捗 | — | — | 令和元年9月に完成 | 定性 |
| 330 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 外務省 | 国際協力機構（JICA）を通じた支援＜アフリカにおける干ばつレジリエンス向上支援＞＜継続＞ | 干ばつ・砂漠化に関する支援国数 | アフリカの角及びサヘル地域 計15カ国 | 同 計15カ国 | 同 計15カ国 | 定量 |
| 331 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 外務省 | 緑の気候基金（GCF）を通じた支援＜適応案件の採択＞＜継続＞ | GCFにおける適応案件の採択件数（累積） | 17件 | 38件 | 46件 | 定量 |
| 332 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 外務省 | 緑の気候基金（GCF）を通じた支援＜我が国認証機関の承認＞＜継続＞ | GCFの認証機関数（累積） | 48機関 | 59機関 | 84機関 | 定量 |
| 333 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | 気候変動適応戦略イニシアチブ＜継続＞ | 「統合的気候モデル高度化研究プログラム」における論文発表数 | 292 | 158 | 195 | 定量 |
| 334 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | 気候変動適応戦略イニシアチブ＜継続＞ | IPCC第6次評価報告書及び各特別報告書に関する各種会合への専門家派遣のべ人数 | 5人 | 9人 | 21人 | 定量 |
| 335 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | 海洋・地球環境変動研究開発＜継続＞ | 海洋環境に関する観測データの取得状況（アルゴフロートによるプロファイリング数） | 6,668 | 6,125 | 5,956 | 定量 |
| 336 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | 先端的融合情報科学の研究開発＜継続＞ | 先端的融合情報科学に関する論文数 | 88 | 107 | 69 | 定量 |
| 337 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | データ及びサンプルの提供・利用促進＜継続＞ | 航海・潜航データ・サンプル探索システム公開データ数 | 8,129 | 8,940 | 9,838 | 定量 |
| 338 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | 北極域研究の戦略的推進＜継続＞ | 「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況 | 16人 | 20人 | 31人 | 定量 |

| 整理番号 | 施策群 | | 府省庁名 | 平成30年度に実施した施策 | 指標 | | | 定量/定性 | |
|------|-----|---|-------|---|---|---|---|---|-------|
| | 番号 | 名称 | | 取組・事業名 | 内容 | H28年度 | H29年度 | | H30年度 |
| 339 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | 北極域研究の戦略的推進<継続> | 北極海の海水下観測に係る技術開発状況 | 小型の自律型無人潜水機(AUV)の試作機を開発し、北極海における海水下自律航走の試験観測を実施した | 同自律型無人潜水機の課題である海水下における測位手法を開発し、実用化研究を推進した | 同自律型無人潜水機の機体を設計・製作し、氷海域の航法装置の海水下試験を実施した | 定性 |
| 340 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 文部科学省 | 南極地域観測事業<継続> | 南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類 | 29 | 29 | 29 | 定量 |
| 341 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 農林水産省 | IPCC総会への出席<継続> | — | — | — | — | — |
| 342 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 農林水産省 | 報告書執筆者及びスコーピング会合への出席者の輩出<継続> | 農林水産分野におけるIPCC報告書執筆者 | 5名 | 8名（うち5名は前年度選出） | 8名（うち5名は前年度選出、3名は前々年度選出） | 定量 |
| 343 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 農林水産省 | 国際農業研究機関拠出金：農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発<気候変動に対応した天水稲作における生産性向上システムの開発><継続> | アジアの天水稲作における年間収量を50%向上可能な栽培システムを開発し、アフリカへ展開する | 既存の栽培システムの特性評価の実施及び優良水稲の最適栽培方法の決定 | アジア天水稲作地域における意思決定支援システムのプロトタイプの開発及びアフリカでの展開に向けた情報収集 | アジア天水稲作地域における意思決定支援システムのプロトタイプの実証試験と季節予報のアフリカへの適用性を評価 | 定性 |
| 344 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 農林水産省 | 国際林業協力事業<継続> | 本事業による、持続可能な森林経営を推進する国際協力プロジェクト件数 | 146件 | 152件 | 153件 | 定量 |
| 345 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 国土交通省 | VLBIによる地球規模の位置の基準の維持<継続> | 国際VLBI事業（IVS）において計画された石岡VLBI観測施設での国際VLBI観測（アジア・オセアニア地域のVLBI共同観測を含む） | 実施した | 実施した | 引き続き取組を実施 | 定性 |
| 346 | 58 | 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援） | 国土交通省 | IPCCへの貢献<継続> | IPCC第6次評価報告書主要執筆者数 | — | 2名 | 2名 | 定量 |